東京都自治体連携型補助金

交付申請書類チェックリスト

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 書類 | 確認 |
| １ | 東京都自治体連携型補助金交付申請書（様式第１号） |  |
| ２ | 補助対象の復旧事業一覧（様式第1号別紙1） |  |
| ３ | 企業概要（様式第１号別紙２） |  |
| ４ | 出資者一覧（任意様式　出資者名、出資割合、大企業であるか否かを記載） |  |
| ５ | 復旧計画書（様式第１号別紙３） |  |
| ６ | （法人の場合）発行から3か月以内の法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し（個人事業主の場合）創業時、東京都内の税務署に提出し、受付印が押印された開業届の写し |  |
| ７ | 東京都内の事業所等に係る税金の滞納額がないことの証明書（法人の場合）① 法人税の納税証明書（その１）（直近期のもの）② 法人事業税及び法人都民税の納税証明書（直近期のもの）（個人事業主の場合）① 税務署の発行した、所得税の納税証明書（その１）（直近期のもの）② 都税事務所の発行した、個人事業税及び個人都民税の納税証明書（直近期のもの）…個人事業税が非課税の場合は住民税の納税証明書（直近期のもの） |  |
| ８ | （法人の場合）直近の貸借対照表及び損益計算書の写し（個人事業主の場合）直近の確定申告書の写し**※確定申告書の写しを提出する場合は、必ずマイナンバーを隠した上で写しを取ってください。マイナンバーの表示がある場合は書類を受理できません。** |  |
| ９ | 都内区市町村の発行した令和元年台風第19号に係る罹災証明書・被災証明書の写し |  |
| １０ | 台風により被害を受けた施設、設備及び車両等の所有を証する書類の写し(施設の場合)不動産登記全部事項証明書、都や市町村が発行する固定資産課税台帳 等(設備・備品等の場合)固定資産台帳（減価償却明細書） 等(車両の場合)車検証、登録事項等証明書、検査記録事項等証明書、車庫証明書 等 |  |
| １１ | 台風により被害を受けた施設、設備及び車両等の被災状況が分かる写真 |  |
| １２ | 復旧に伴う施設、設備及び車両等の概要（カタログ、仕様書等） |  |
| １３ | （施設の建替、設備・車両等の入替の場合）修理不能であることの証明書（別途指定様式）及び廃棄したことを証する書類（様式不問）　※修理の場合は不要 |  |
| １４ | （新たに購入する設備等が50 万円以上の場合）新たに購入する設備等が被災対象物と同等程度の機能を有することを証明する書類（メーカーからの証明書）（別途指定様式） |  |
| １５ | （台風の被害による受取保険金・共済金がある場合）保険金・共済金の受取関係書類の写し |  |
| １６ | 復旧のために購入した設備及び車両等の所有を証する書類の写し（設備・備品等の場合）固定資産台帳（減価償却明細書） 等（車両の場合）車検証、登録事項等証明書、検査記録事項等証明書、車庫証明書 等 |  |
| １７ | 復旧に伴う施設、設備及び車両等の完了写真 |  |
| １８ | 補助対象経費全額の支払完了を証明する書面の写し（契約書又は発注書と請書、納品書、請求書及び領収書その他支払いを証明する書面） |  |
| １９ | 取得財産等管理台帳（様式第１０号） |  |
| ２０ | 完了届出書（様式第２号） |  |
| ２１ | チェックリスト（この様式） |  |

以上、必要な提出書類について過不足がないことを確認しました。また、提出された書類は補助金交付決定の可否にかかわらず、返却されないことに同意します。

　　　年　　月　　日

（申請者）

　〒

所在地：

企業等名称：

代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　印

現地調査日程アンケート（記入必須）

　下記の日程のいずれかで補助金の申請内容についての現地調査を実施します。現地調査の希望日を　第3希望までご記入ください。アンケートの結果を踏まえ、後日こちらから日程調整のご連絡をさせていただきます。

現地調査実施期間

令和2年2月17日(月)～令和2年2月28日(金) の平日　午前9時～午後5時までの間のいずれか

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 第1希望 | 第2希望 | 第3希望 |
| 　　月　　日（　） | 　　月　　日（　） | 　　月　　日（　） |

※アンケートは必ず第3希望まで記入してください。

※調査の際には申請内容や、申請した建物や設備等について説明ができる方のお立合いをお願いします。

※希望日は、原則、終日対応可能な状態にしてください。

※ご希望の日程に沿えない場合もございます。ご了承ください。